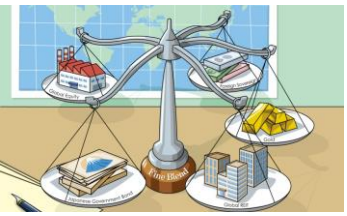
nikko am
Nikko Asset Management

Fund Information

販売用資料

2021年9月9日
日興アセットマネジメント株式会社



ファイン・ブレンド（毎月分配型）／（資産成長型）

「毎月分配型」の2021年9月決算について

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、ご愛顧いただいております「ファイン・ブレンド（毎月分配型）」は、2021年9月8日に決算を迎え、信託財産のさらなる成長を図るべく、当期の分配金を25円（税引前、1万口当たり）に引き下げましたことをご報告申し上げます。

次ページ以降で、今決算内容の詳細や運用状況などについてご説明しておりますので、ご参照頂けますと幸いです。今後とも、当ファンドをご愛顧いただきますよう、よろしくお願い申し上げます。

分配金額と基準価額

		毎月分配型
分配金額 （税引前、1万口当たり）	**当期**（2021年9月）	25円
	前期（2021年8月）	40円
	設定来合計	3,785円
2021年9月8日現在の基準価額 （税引前分配金控除後）		8,843円
ご参考：2021年9月8日現在の設定来騰落率 （税引前分配金再投資ベース）		31.26%

●「資産成長型」は、毎年3月8日（休業日の場合は翌営業日）が決算日となります。

※基準価額は信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の1万口当たりの値です。
※税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したものとして計算した理論上のものであることにご留意ください。
※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行なわない場合もあります。
※上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

次ページ以降では、以下の内容について、Q&A形式でご紹介しています。

Q1 なぜ分配金を引き下げたのですか？
Q2 これまでの運用状況について教えてください。
Q3 5つの資産に投資する効果を教えてください。
Q4 引き下げられた分配金の差額はどうなりますか？
Q5 分配金を多く支払うファンドに乗り換えた方がよいですか？
Q6 今後の分配方針について教えてください。

当資料は、投資者の皆様に「ファイン・ブレンド（毎月分配型）／（資産成長型）」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

Q1 なぜ分配金を引き下げたのですか？

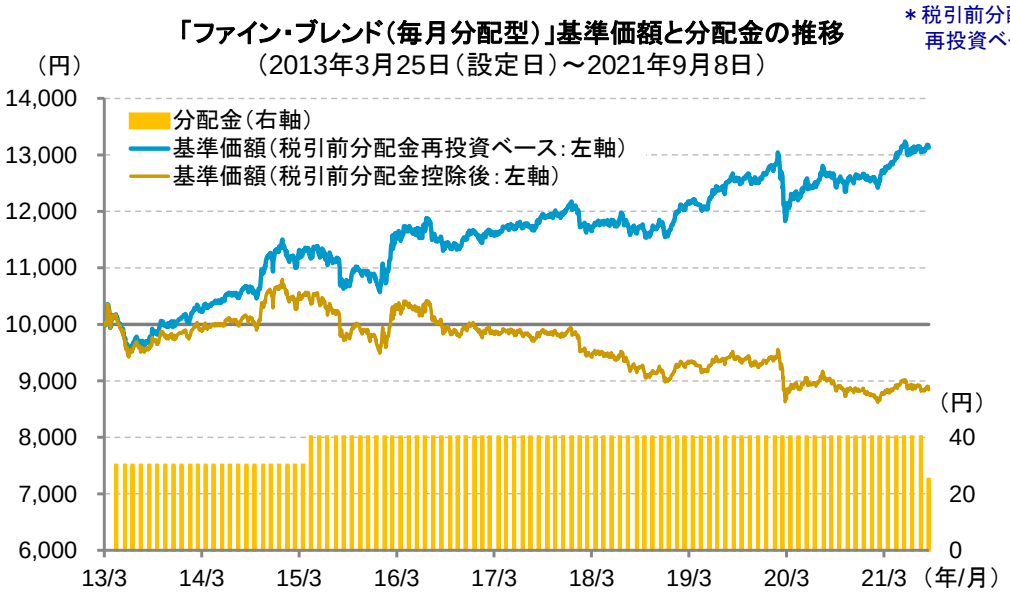
運用成績を見る際に参考とされる税引前分配金再投資ベースの基準価額は、足元で最高値圏にありますが、投資効果をより高めることを最優先に考え、分配金の引き下げを決定しました。なお、引き下げられた分配金の差額はファンド内に留保されるため、今後の基準価額の下支え要因となり、信託財産の成長につながると考えています。

<ポイント>

- ✓ 分配金額の引き下げに伴なう差額は、ファンドの信託財産として留保され、運用に振り向けられます。そのため、**投資資産の値上がりなどを通じて基準価額が上昇する局面では、分配金額を引き下げてファンドの基準価額を高く保った方が、**分配金を多く支払って基準価額が低くなる場合に比べ、**基準価額の上昇幅が大きくなります**。
- ✓ 当ファンドの基準価額は足元で堅調に推移しており、**今回の決定は、運用成果をより高めることにつながるとの点で、前向きな対応と考えています。**

当ファンドは、足元で最高値水準＊を更新する堅調な推移

＊税引前分配金再投資ベース



分配金実績（税引前、1万口当たり）

2013年6月～2015年4月	2015年5月～2021年8月	今回の決算 2021年9月	設定来合計
30円/月	40円/月	25円	3,785円

※基準価額は信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の1万口当たりの値です。
※税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したものとして計算した理論上のものであることにご留意ください。
※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行なわない場合もあります。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

Q2 これまでの運用状況について教えてください。

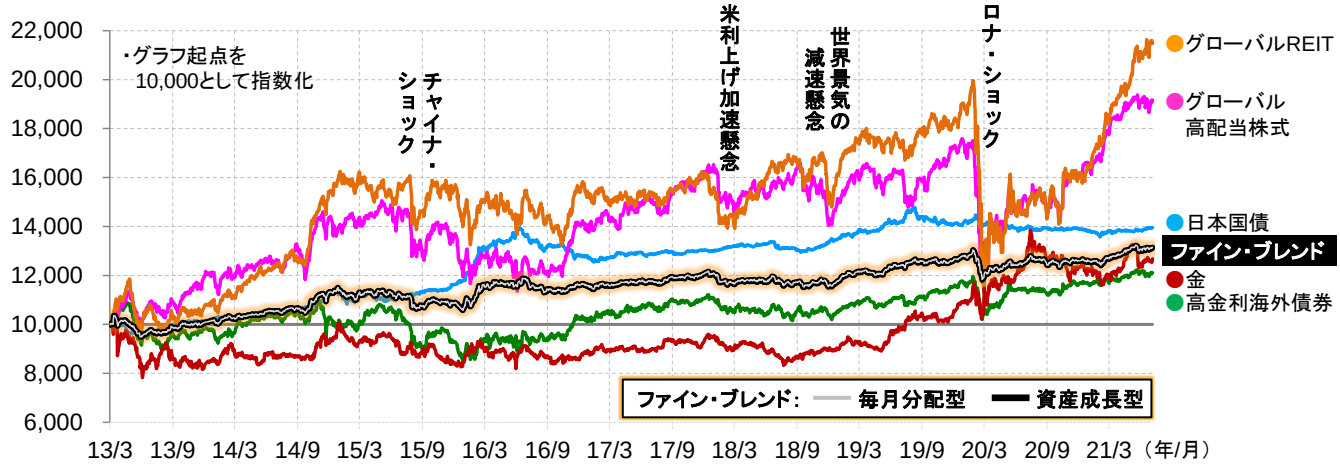
当ファンドが運用を開始した2013年以降、金融市場は、予期せぬ急落による混乱に度々見舞われました。こうしたなか、「ファイン・ブレンド戦略」により、当ファンドは、大きな価格変動を抑えながら安定的な資産の成長を実現してきました。

<ポイント>

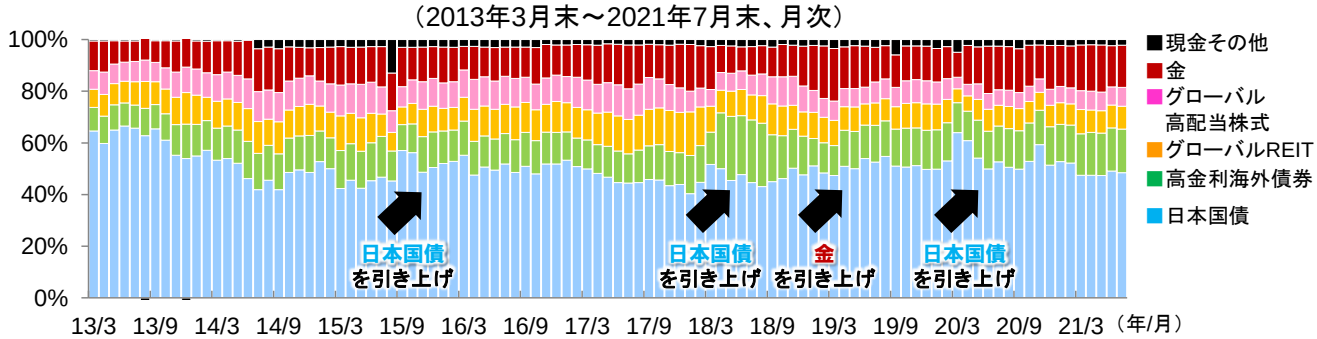
- ✓ 当ファンドでは、5つの資産に投資を行ない、各資産が基準価額に与える影響が均等になるように配分調整を行なっています（ファイン・ブレンド戦略）。これにより、**市場変動が大きい局面では主に日本国債の比率を高め、市場変動が小さい局面では株式やREITなどの比率を高めました。**
- ✓ その結果、これまで、基準価額の変動幅を相対的に小幅に抑えながら運用を続けてきました。

「ファイン・ブレンド戦略」により、これまで安定的な資産の成長を実現

「ファイン・ブレンド」基準価額（税引前分配金再投資ベース）**と各資産の推移**
（2013年3月25日（設定日）～2021年7月30日、日次）



資産配分の推移
（2013年3月末～2021年7月末、月次）



※「ファイン・ブレンド」は、信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の税引前分配金再投資ベースの値です。
※ 税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意ください。
※ 各資産のデータは、当ファンドの主要投資対象であるマザーファンドならびに外国投資信託の値を使用しています。
※ 資産配分は、「資産成長型」の純資産総額比です。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

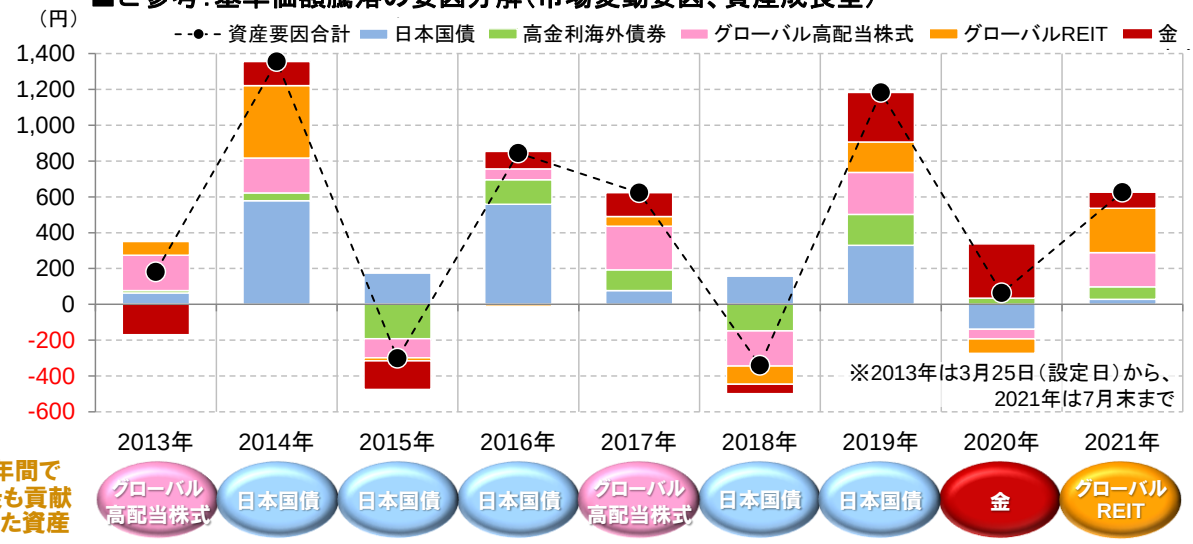
当資料は、投資者の皆様に「ファイン・ブレンド（毎月分配型）／（資産成長型）」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

Q3 5つの資産に投資する効果を教えてください。

各資産は、いずれも値上がりが期待される資産ですが、市場環境によって変動し、常に同じように推移するわけではありません。当ファンドでは、この5資産の値動きの違いに着目して組み合わせることで、局面ごとに異なる資産が貢献し、基準価額の安定的な推移を実現してきました。

市場環境に応じて、異なる資産がファンドのパフォーマンスに貢献

■ご参考：基準価額騰落の要因分解（市場変動要因、資産成長型）



※ 基準価額は、信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の1万口当たりの値です。
※ 要因分解には掲載要因の他に、分配金支払い、信託報酬など、その他の要因があります。
※ 要因分解は概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧下さい。

ご参考：「ファイン・ブレンド」と各資産の年間騰落率

●一部表記について、便宜上、以下の略称で対応しています。
ファンド：ファイン・ブレンド、海外債券：高金利海外債券、世界株式：グローバル高配当株式、世界REIT：グローバルREIT

	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
プラス		世界REIT 43%			世界株式 16%		世界株式 21%		世界REIT 33%
		世界株式 19%		日本国債 10%	海外債券 9%		世界REIT 20%		世界株式 19%
	世界株式 22%	ファンド 12%		海外債券 10%	金 8%		金 16%		ファンド 4%
	世界REIT 8%	日本国債 12%		ファンド 7%	世界REIT 5%		海外債券 12%		海外債券 3%
	ファンド 1%	金 11%	日本国債 4%	金 4%	ファンド 4%		ファンド 9%	金 17%	金 3%
	日本国債 1%	海外債券 4%	世界REIT 2%	世界株式 2%	日本国債 2%	日本国債 3%	日本国債 5%	海外債券 1%	日本国債 1%
マイナス	海外債券 -1%		ファンド -4%	世界REIT -2%		金 -4%		ファンド -1%	
	金 -16%		世界株式 -5%			ファンド -4%		日本国債 -2%	
			海外債券 -9%			世界REIT -5%		世界株式 -7%	
			金 -10%			海外債券 -6%		世界REIT -13%	
						世界株式 -12%			

※2013年は3月25日（設定日）から、2021年は7月末まで

※ファンドは、「資産成長型」（税引前分配金再投資ベース）の信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の1万口当たりの基準価額です。
※税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意ください。
※各資産のデータは、当ファンドの主要投資対象であるマザーファンドならびに外国投資信託の値を使用しています。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様に「ファイン・ブレンド（毎月分配型）／（資産成長型）」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

Q4 引き下げられた分配金の差額はどうなりますか？

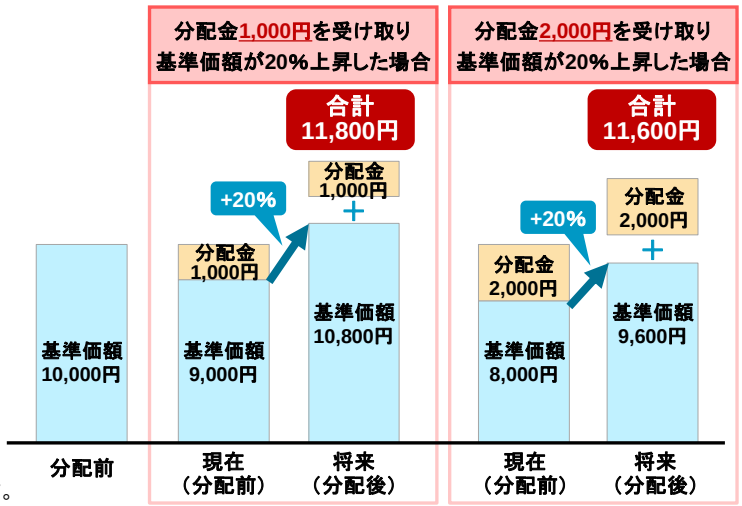
ファンドの信託財産として留保され、運用に振り向けられます。

分配金額の引き下げに伴なう差額はファンドの信託財産に留保され、運用に振り向けられます。**運用者は、留保された資金をもとに、より多くの投資を行なうことが可能となります。**

なお、投資資産の値上がりなどを通じて基準価額が上昇する局面では、分配金額を引き下げてファンドの基準価額を高く保った方が、分配金を多く支払って基準価額が低くなる場合に比べ、基準価額の上昇幅が大きくなります。

※右記はイメージ図です。

＜価格上昇時の分配金額ごとの基準価額イメージ＞



Q5 分配金を多く支払うファンドに乗り換えた方がよいですか？

**分配金額の多い／少ないは、ファンドの良し悪しを決定するものではありません。
ファンドの運用成績は、トータルリターンで考えていただくことが重要です。**

分配金はファンドの運用成果の一部として、決算日における受益者（投資者）の皆様に、当該ファンドの信託財産の中から支払われるものです。こうしたことから、分配金が支払われると、当該分配金の分だけ基準価額は低下します。

ファンドで得られた収益などをどのように配分する（分配金として支払う／内部留保として投資に振り向ける）かは、各ファンドによって異なることから、分配金額の多い／少ないは、ファンドの良し悪しを決定するものではありません。

よって、ファンドへの投資成果を検証される場合には、投資資金に対する分配金額の多寡ではなく、**基準価額の変動額と受取分配金を合わせた総合的な投資収支（＝トータルリターン）をもって行なうことが、重要であると考えます。**

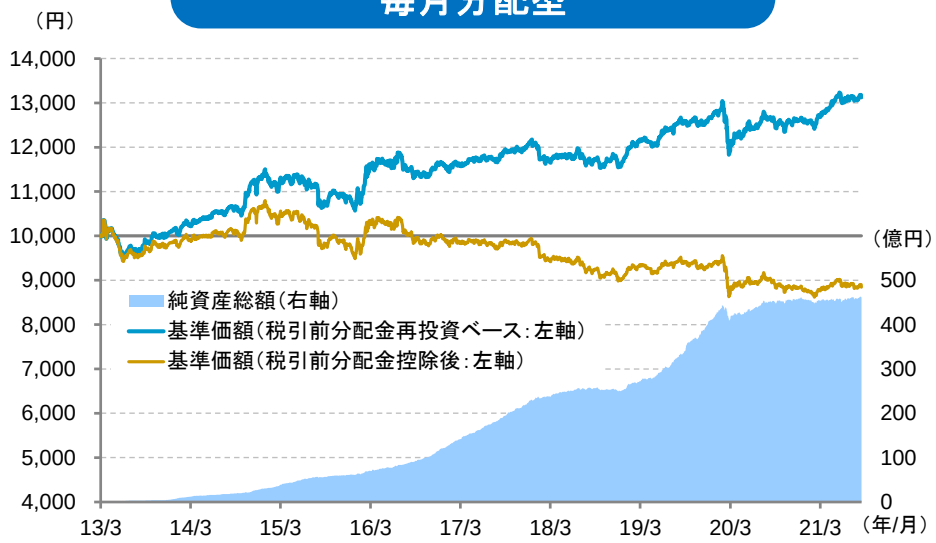
Q6 今後の分配方針について教えてください。

分配金額に関しては、今後も、市況動向、基準価額水準などを勘案し、毎決算時に委託会社が決定します。

引き続き、上記分配方針に基づいて分配を行ないます。ただし、将来の分配金およびその金額について保証するものではありません。

当ファンドの運用実績（2013年3月25日（設定日）～2021年9月8日）

毎月分配型



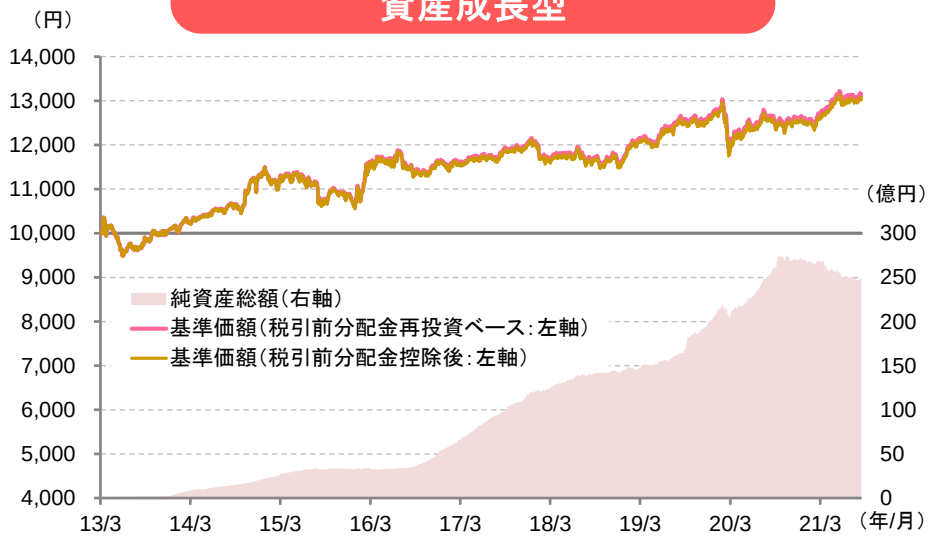
2021年9月8日現在

基準価額	
税引前分配金再投資ベース	13,126円
税引前分配金控除後	8,843円
純資産総額	459億円

分配金実績

2013/5～2015/4	30円/月
2015/5～2021/8	40円/月
2021/9	25円/月
設定来合計	3,785円

資産成長型



2021年9月8日現在

基準価額	
税引前分配金再投資ベース	13,111円
税引前分配金控除後	13,021円
純資産総額	246億円

分配金実績

2014/3～2021/3	10円/年
設定来合計	80円

※基準価額は信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の1万口当たりの値です。
※税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意ください。
※分配金は税引前の1万口当たりの値です。
※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行なわない場合もあります。
※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

「ファイン・ブレンド」は、評価機関より、最優秀ファンド賞を受賞しています

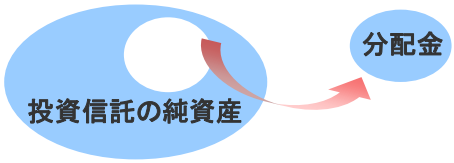
投資信託/バランス比率変動型（標準）部門 「ファイン・ブレンド（毎月分配型）/（資産成長型）」

「R&Iファンド大賞」は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報（ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません）の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務（信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

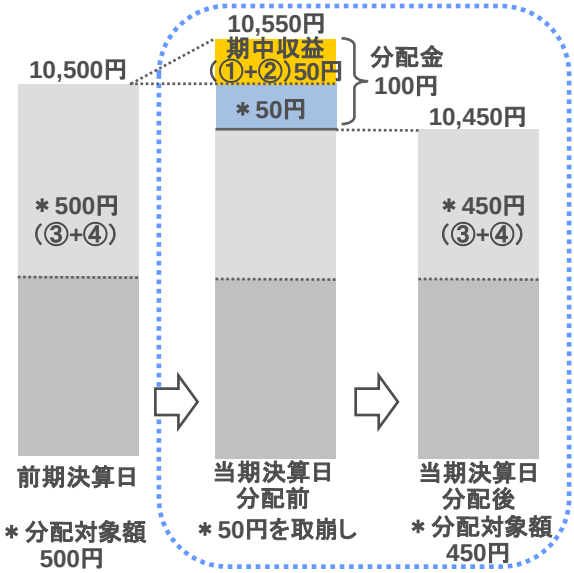
投資信託で分配金が支払われるイメージ



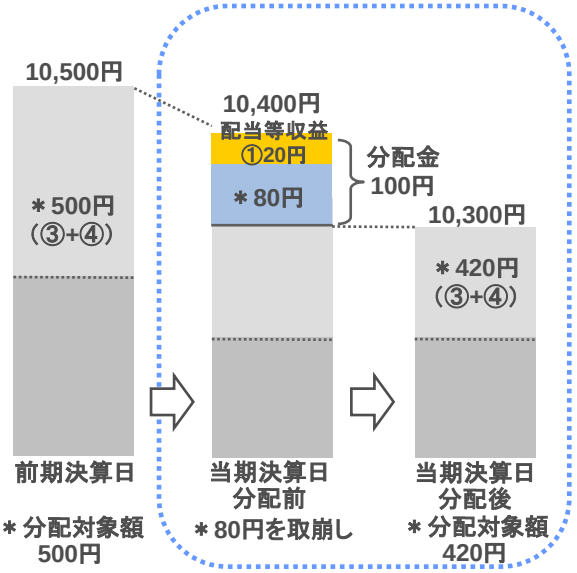
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算から基準価額が上昇した場合



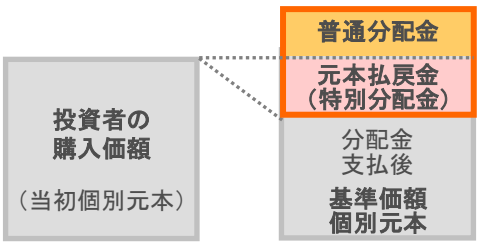
前期決算から基準価額が下落した場合



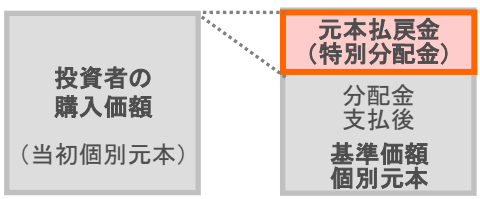
（注）分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金（特別分配金）は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。
また、元本払戻金（特別分配金）部分は**非課税扱い**となります。

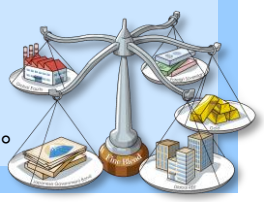
普通分配金 ： **個別元本（投資者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。**
元本払戻金（特別分配金） ： **個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。**

当資料は、投資者の皆様に「ファイン・ブレンド（毎月分配型）／（資産成長型）」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ファンドの特色

1. **主として、収益が期待できる5つの資産を投資対象とし、基準価額の変動を抑えながらも、収益の獲得をめざします。**
2. **基準価額の変動抑制効果を高めながら魅力的な収益を追求することをめざして、5資産の配分比率を決定します。また、この比率は定期的に見直します。**
3. **毎月決算を行なう「毎月分配型」と年1回決算を行なう「資産成長型」があります。**

※ 市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。



お申込みに際しての留意事項

●リスク情報

投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に債券、株式、不動産投信および金上場投信を実質的な投資対象としますので、債券、株式、不動産投信および金上場投信の価格の下落や、債券、株式、不動産投信および金上場投信の発行体の財務状況や業績の悪化、不動産および金地金の市況の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】【カントリー・リスク】

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

●その他の留意事項

・当資料は、投資者の皆様に「ファイン・ブレンド（毎月分配型）／（資産成長型）」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

お申込みメモ

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
購入単位	販売会社が定める単位　※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	2028年3月8日まで（2013年3月25日設定）
決算日	【毎月分配型】毎月8日（休業日の場合は翌営業日） 【資産成長型】毎年3月8日（休業日の場合は翌営業日） ※ 販売会社によっては、どちらか一方のファンドのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、下記のいずれかに該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日　・英国証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行休業日　・ロンドンの銀行休業日
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。

手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

＜申込時、換金時にご負担いただく費用＞

●購入時手数料　購入時の基準価額に対し3.3%（税抜3%）以内
※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
※販売会社によっては、ファンド間で、スイッチングを行なうことができる場合があります（スイッチング手数料は販売会社によって異なります）。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

●換金手数料　ありません。

●信託財産留保額　ありません。

＜信託財産で間接的にご負担いただく（ファンドから支払われる）費用＞

●運用管理費用（信託報酬）　純資産総額に対し年率1.47175%（税抜1.3525%）以内が実質的な信託報酬となります。
信託報酬率の内訳は、当ファンドの信託報酬率が年率1.1%（税抜1%）、投資対象とする投資信託証券の組入れに係る信託報酬率が年率0.37175%（税抜0.3525%）以内となります。受益者が実質的に負担する信託報酬率（年率）は、委託会社が算出した上限値です。当該上限値は、投資対象とする投資信託証券の想定される組入比率に基づき委託会社が算出したものですが、当該投資信託証券の変更などにより見直すことがあります。

●その他の費用・手数料　目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用（業務委託する場合の委託費用を含みます。）、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。
組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。
※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※ 投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。
※ 詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

委託会社、その他関係法人

委託会社　：日興アセットマネジメント株式会社
　金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第368号
　加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

投資顧問会社　：日興グローバルラップ株式会社

受託会社　：三井住友信託銀行株式会社

販売会社　：販売会社については下記にお問い合わせください。
　日興アセットマネジメント株式会社
　〔ホームページ〕www.nikkoam.com/
　〔コールセンター〕0120-25-1404（午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。）

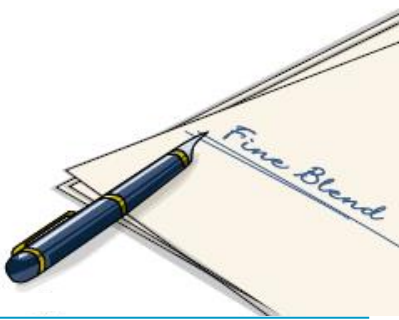
投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込みは

毎月分配型

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○			
今村証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長（金商）第3号	○			
ａｕカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	
ＳＭＢＣ日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社ＳＢＩ証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第52号	○	○	○	
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第53号	○	○		○
おかやま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第19号	○			
沖縄県労働金庫	登録金融機関	沖縄総合事務局長（登金）第8号				
株式会社鹿児島銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第2号	○			
株式会社鹿児島銀行（委託金融商品取引業者　九州ＦＧ証券株式会社）	登録金融機関	九州財務局長（登金）第2号	○			
株式会社神奈川銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第55号	○			
九州ＦＧ証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長（金商）第18号	○			
九州労働金庫	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第39号				
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社きらぼし銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第53号	○		○	
株式会社きらぼし銀行（委託金融商品取引業者　きらぼしライフデザイン証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第53号	○		○	
きらぼしライフデザイン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3198号	○			
近畿労働金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第90号				
株式会社京葉銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第56号	○			
四国労働金庫	登録金融機関	四国財務局長（登金）第26号				
静岡県労働金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第72号				
株式会社清水銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第6号	○			
湘南信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第192号	○			
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第39号	○		○	
中央労働金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第259号				
株式会社中京銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第17号	○			
中国労働金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第53号				
東海労働金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第70号				
東北労働金庫	登録金融機関	東北財務局長（登金）第68号				
株式会社栃木銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第57号	○			
株式会社富山第一銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第7号	○			
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第24号	○			○
長野県労働金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第268号				
新潟県労働金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第267号				
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第152号	○	○		
ＰａｙＰａｙ銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○		○	
株式会社豊和銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第7号	○			
北陸労働金庫	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第36号				
北海道労働金庫	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第38号				
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

（資料作成日現在、50音順）

資産成長型

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○			
今村証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長（金商）第3号	○			
ａｕカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	
ＳＭＢＣ日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社ＳＢＩ証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
株式会社大分銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第1号	○			
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第52号	○	○	○	
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第53号	○	○		○
おかやま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第19号	○			
株式会社鹿児島銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第2号	○			
株式会社鹿児島銀行 （委託金融商品取引業者　九州ＦＧ証券株式会社）	登録金融機関	九州財務局長（登金）第2号	○			
株式会社神奈川銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第55号	○			
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第7号	○		○	
岐阜信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第35号	○			
九州ＦＧ証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長（金商）第18号	○			
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第10号	○		○	
京都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第52号	○			
株式会社きらぼし銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第53号	○		○	
株式会社きらぼし銀行 （委託金融商品取引業者 きらぼしライフデザイン証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第53号	○		○	
きらぼしライフデザイン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3198号	○			
株式会社きらやか銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第15号	○			
株式会社京葉銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第56号	○			
株式会社佐賀銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第1号	○		○	
株式会社清水銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第6号	○			
湘南信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第192号	○			
株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第45号	○		○	
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第39号	○		○	
株式会社中京銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第17号	○			
株式会社栃木銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第57号	○			
株式会社トマト銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第11号	○			
株式会社富山第一銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第7号	○			
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第24号	○			○
株式会社長野銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第63号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第152号	○	○		
ＰａｙＰａｙ銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○		○	
株式会社豊和銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第7号	○			
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第3号	○		○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
株式会社みちのく銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第11号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第8号	○			

（資料作成日現在、50音順）